

消費税の増税中止 5%に戻せ

●自民党内からも意見が

2019年10月に実施予定の消費税率10%への引き上げについて安倍内閣は着々と進めています。一方で、自民党の若手議員らが増税の凍結、5%への減税を検討するよう要求するなど、国民への影響を危惧する意見も聞かれます。いま、「5%に戻せ」の声を大きく広げる時です。



－ 社会保障は悪くなるばかり －

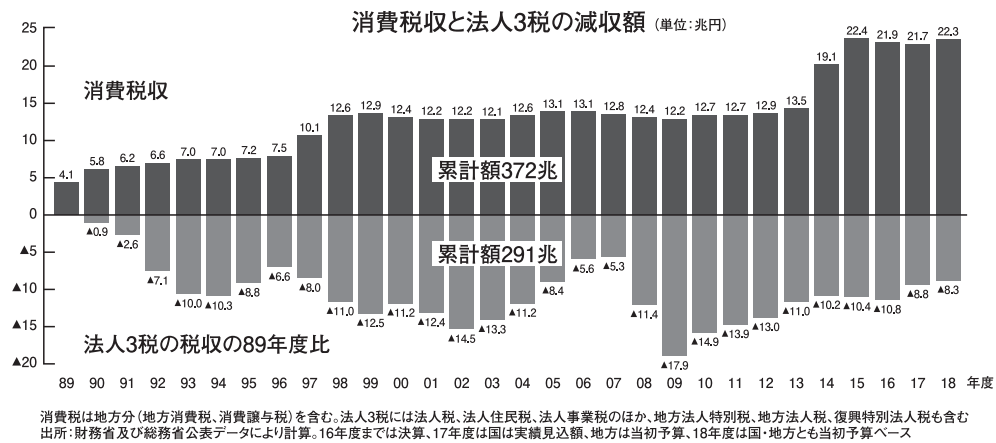
第2次安倍政権が発足してからの5年間で、6兆5,000億円もの社会保障の負担増・給付減が強行され、格差と貧困も広がりました。14年4月の税率8%引き上げ時に「社会保障のため」としていましたが、国民の暮らしはますます苦しくなるばかりです。

分野	負担増と給付減額	主な内容
医療	1兆円	診療報酬の削減など
介護	0.54兆円	介護報酬の削減など
年金	4.8兆円	「マクロ経済スライド」による削減など
生活保護	0.16兆円	生活保護費の削減
合計	6.5兆円	

●署名の力で2度も延期

消費税が導入されて以降、社会保障は改悪の連続です。民商は「10%への増税中止、5%に戻せ」の署名に取り組んでいます。税率が8%になった2014年4月以降、国会に提出された増税中止を求める署名は330万人分を超えています。この世論と運動が、10%への引き上げを2度にわたって延期させる力になりました。

消費税は導入時から372兆円もの税収が上がりましたが、その間に291兆円も法人税収が減っています。



全国商工団体連合会

〒171-0031 東京都豊島区目白2-36-13

TEL 03-3987-4391

FAX 03-3988-0820

<http://www.zenshoren.or.jp/soudan/>



民商に相談

検索